

鳥取県経済 2月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は3ヶ月連続で上昇。出荷（季調済）は2ヶ月連続で上昇し、在庫（季調済）は2ヶ月ぶりに上昇した。建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は減少、公共工事請負金額は増加した。個人消費では、前年同月比で新車販売台数は増加し、大型小売店販売額は2ヶ月連続で減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率は13ヶ月ぶりに低下の0.94倍となった。

■全国の鉱工業生産指数（1月、季調済）は、前月比で3.8ポイント上昇した。

【生産活動】 鉱工業生産指数（原指数）は、前年比で上回った。出荷指数（原指数）も前年を上回り、在庫指数（原指数）は前年を下回った。
…P. 2

【大口電気使用量】 2ヶ月連続で増加。

【水産業】 漁獲量は9ヶ月ぶりに減少、漁獲金額は増加。
…P. 3

【建設】 公共工事は、件数、請負金額ともに11ヶ月連続で増加。
…P. 4

生コン出荷高は、2ヶ月連続で増加。

新設住宅着工戸数（総数）は、3ヶ月ぶりに減少。

【個人消費】 県内3百貨店売上高は、2ヶ月連続で減少。
…P. 5

新車販売台数は、6ヶ月連続で増加。

【雇用情勢】 新規求人数は18ヶ月連続で増加し、新規求職者数は7ヶ月連続で減少。
…P. 6

新規求人倍率（季調済）は1.66倍と前月と同値。

有効求人倍率（季調済）は13ヶ月ぶりに低下し0.94倍。

【企業倒産】 負債総額は3ヶ月ぶりに増加。
…P. 6

【経済指標】 …P. 7

【相談ジャーナル】 …P. 10

生 産

【鉱工業生産動向＝1月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、102.6（前月比+7.5%）と3ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など	金属製品、プラスチック製品、ゴム製品など

出荷指数は、83.7（同+3.2%）と、2ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など	食料品・たばこ

在庫指数は、107.7（同+5.1%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

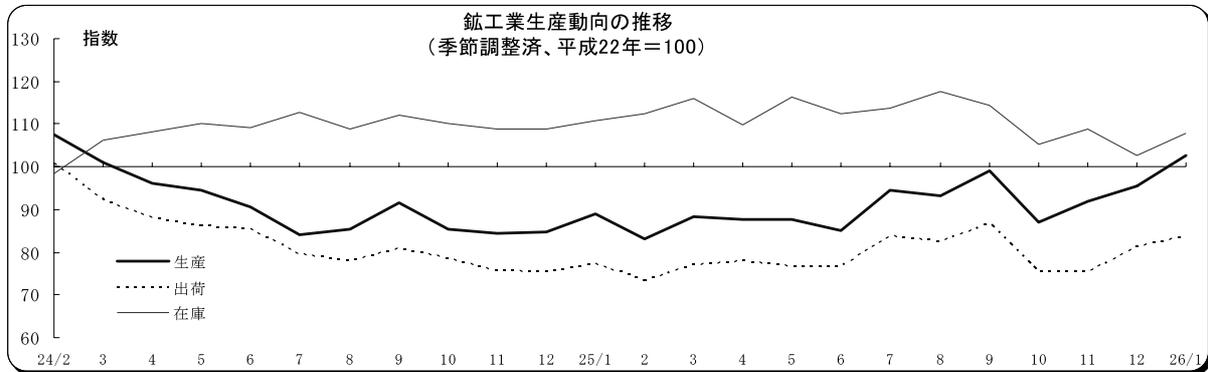
上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼業など	一般機械、電気機械、繊維など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、96.2（前年同月比+15.3%）と7ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、79.2（同+8.3%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、105.6（同▲2.9%）と2ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)														全 国 鉱工業 生産 22年= 100
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前 年 比												
22 年	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 年	—	—	102.7	108.6	199.0	96.1	95.0	93.4	79.8	52.0	101.5	99.9	113.5	97.2
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.3	111.6	249.1	71.1	45.5	78.1	102.6	40.5	99.7	95.8	111.0	97.0
25. 1	89.0	5.2	▲13.7	94.0	210.2	58.2	39.4	76.9	85.3	35.9	115.8	86.5	90.7	▲6.0
2	83.2	▲6.5	▲31.5	98.9	181.0	73.6	44.7	61.7	89.7	39.8	105.1	92.4	95.1	▲10.1
3	88.2	6.0	▲14.3	104.9	237.9	92.8	46.6	74.9	85.8	40.8	118.0	92.7	110.2	▲7.2
4	87.6	0.7	▲7.0	108.2	261.8	50.5	43.7	63.3	77.6	45.4	67.2	102.5	115.6	▲3.4
5	87.8	0.2	▲7.0	111.2	248.2	52.6	40.4	65.6	95.7	37.9	106.8	104.5	116.9	▲1.1
6	85.2	▲3.0	▲7.5	113.0	224.6	53.8	44.4	70.9	110.5	40.2	109.0	98.3	112.3	▲4.6
7	94.6	11.0	14.4	125.0	229.2	75.9	47.4	95.3	105.0	40.5	110.0	100.1	104.0	1.8
8	93.3	▲1.4	7.4	109.9	227.9	68.2	45.9	79.7	89.8	37.6	108.1	88.2	104.6	▲0.4
9	99.2	6.3	8.3	115.9	251.4	86.7	48.2	98.7	115.0	39.7	107.3	92.7	104.6	5.1
10	86.9	▲12.4	1.6	124.4	282.5	69.9	47.0	80.0	127.3	40.2	86.2	102.2	117.6	5.4
11	92.0	5.9	8.9	118.7	309.8	88.7	52.3	83.1	132.0	44.6	58.8	98.3	121.7	4.8
12	95.4	3.7	14.8	115.0	324.8	82.5	46.3	87.3	117.1	42.8	103.6	91.1	119.1	7.1
26. 1	102.6	7.5	15.3	118.8	326.6	69.1	47.5	86.4	95.2	36.7	118.8	83.8	93.5	10.3
26年1月の 指数(季調済)	102.6	—	—	122.3	323.8	75.9	52.5	89.3	111.6	38.3	114.6	96.0	112.0	103.9

※pは速報値、rは修正値

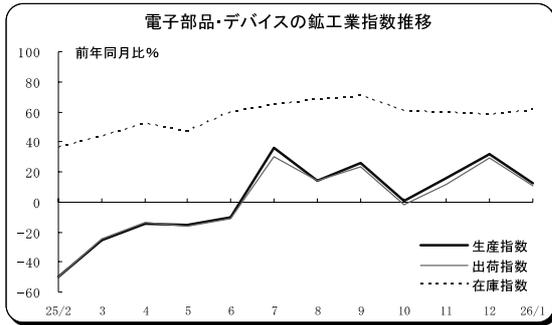
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は7ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(1月)は、液晶素子などが上昇し、季調済指数(前月比)では+6.2%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	86.4	12.4%	7ヶ月連続
出荷指数	80.1	10.6%	3ヶ月連続
在庫指数	269.9	61.0%	22ヶ月連続

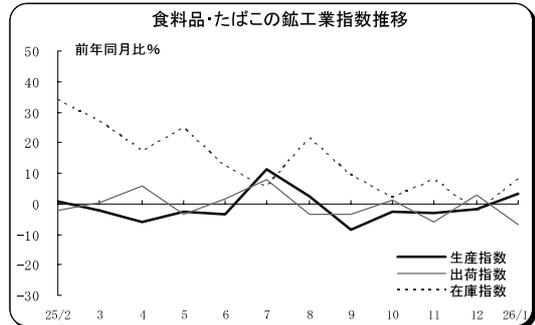


【食料品・たばこ】

～生産指数は5ヶ月ぶりに上昇～

食料品・たばこの生産動向(1月)は、冷凍水産食品、ミネラルウォーター、生菓子などが上昇し、季調済指数(前月比)では+8.4%となった。

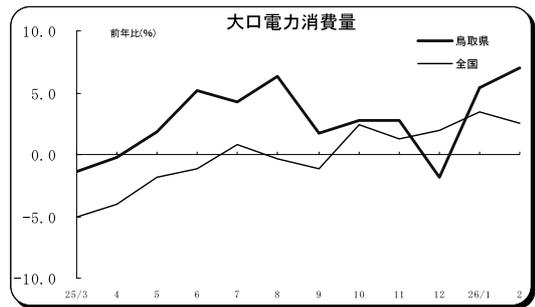
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	93.5	3.1%	5ヶ月ぶり
出荷指数	89.3	▲6.9%	2ヶ月ぶり
在庫指数	156.4	7.7%	2ヶ月ぶり



【大口電力消費量】～2ヶ月連続で増加～

2月の大口電力使用量は、前年同月比+7.0%と2ヶ月連続で上回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	7.2%	8ヶ月連続
全 国	2.5%	5ヶ月連続

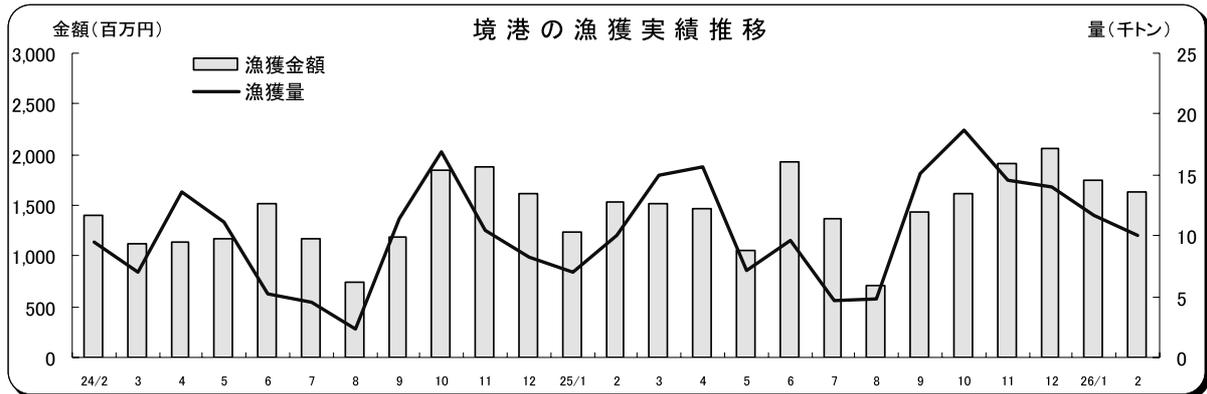


【水産業】～漁獲金額は4ヶ月連続で増加～

境港の2月の漁獲量は9,967ト(前年同月比▲0.7%)と9ヶ月ぶりに前年を下回り、漁獲金額は16億33百万円(同+6.3%)と、4ヶ月連続で前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	2,831ト	171.2%	3ヶ月連続	マイワシ	0ト	100.0%	—
サバ	3,420ト	488.6%	2ヶ月連続	片口イワシ	0ト	100.0%	—
ウルメイワシ	29ト	—%	2ヶ月ぶり	スルメイカ	58ト	89.0%	3ヶ月連続
ベニズワイガニ	1,044ト	19.2%	3ヶ月連続				
その他	2,584ト	120.3%	4ヶ月連続				



建 設

【公共工事】 ～件数、請負金額ともに11ヶ月連続で増加～

2月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が48億51百万円（前年同月比+23.2%）と11ヶ月連続で前年を上回った。件数も112件（同+6.7%）と11ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は16億1百万円（2億円以上の主要大型工事）

発注者名	工事名称	工事場所
中国地整	鳥取西道路気高青谷トンネル第1工事	鳥取市
(福)賛幸会	特別養護老人ホームのぞらはまゆう新築工事	鳥取市

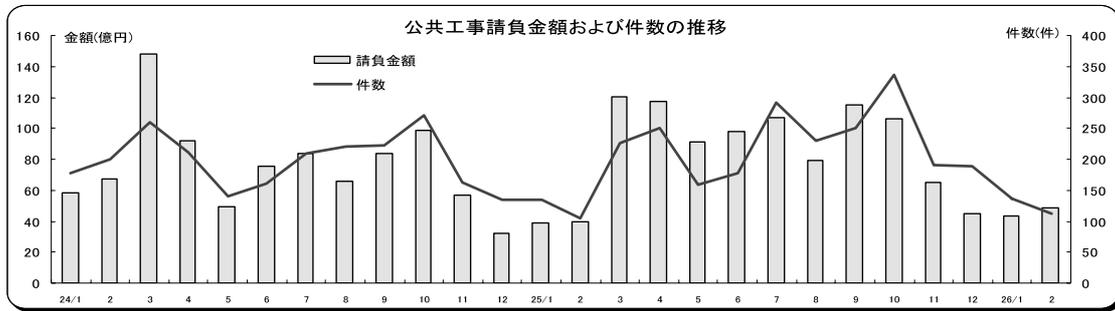
円（同+18.3%）、県は13億10百万円（同▲27.6%）、市町村は10億94百万円（同+80.3%）と県は減少するも国・市町村は増加した。

公共工事請負金額(平成26年2月)

(単位=億円、%)

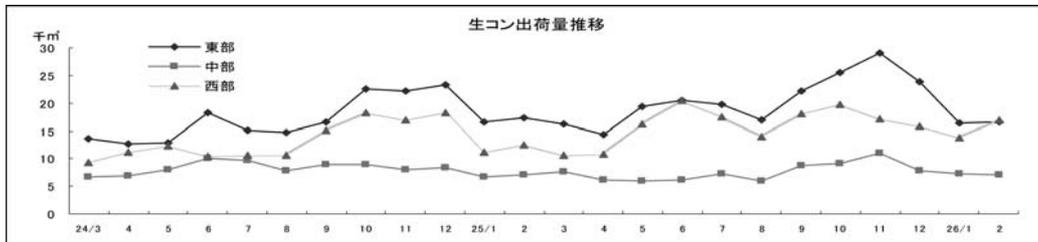
発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	16.0	18.3	東 部	356.9	23.5	土 木	583.7	21.0
独立行政法人等	0.0	-	八 頭	69.7	92.5	建 築	198.2	49.1
鳥取県	13.1	▲27.6	中 部	129.5	14.6	電 気	53.8	7.5
市町村	10.9	80.3	西 部	297.2	23.9	管 道	26.5	15.8
その他	8.5	496.9	日 野	62.3	66.0	測・調・設	43.9	118.1
合 計	48.5	23.2				その他	9.5	30.9

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～2ヶ月連続で増加～

2月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、40,603m³（前年同月比+9.9%）と2ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は2ヶ月連続で前年を下回り、中部は2ヶ月連続、西部も2ヶ月連続で前年を上回った。



【住宅着工】 ～総数は3ヶ月ぶりに減少～

2月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が137戸（前年同月比▲9.9%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。用途別では、持家は91戸（同▲1.1%）と7ヶ月ぶりに前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は40戸（同▲27.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は6戸（同+20.0%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

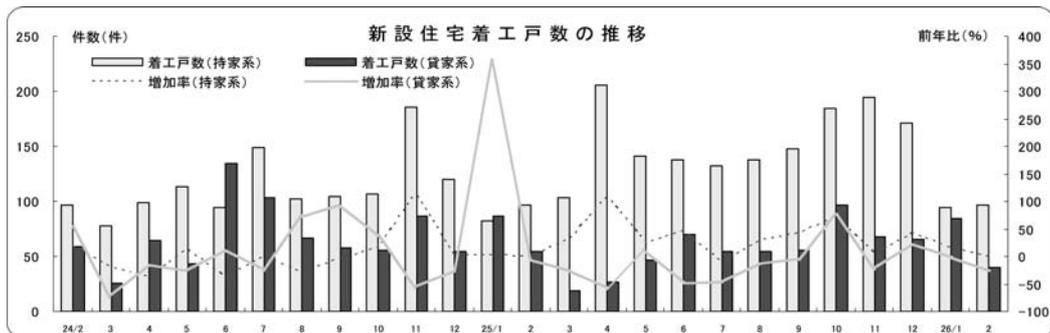
地区別では、持家では米子市が前年を上回り、鳥取市、倉吉市、境港市、郡部では前年を下回った。

貸家系は鳥取市、倉吉市、郡部で前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成26年2月)

(単位=戸、%)

	総 数		持 家		分 譲 住 宅		貸 家 系	
	前年同月比	増減	前年同月比	増減	前年同月比	増減	前年同月比	増減
合 計	137	▲ 9.9	91	▲ 1.1	6	20.0	40	▲ 27.3
鳥取市	29	▲ 47.3	25	▲ 13.8	2	▲ 33.3	2	▲ 91.3
米子市	76	245.5	40	90.5	2	100.0	34	-
倉吉市	9	▲ 60.9	4	▲ 63.6	1	-	4	▲ 66.7
境港市	5	▲ 50.0	4	▲ 60.0	1	-	0	-
郡 部	18	▲ 57.1	18	▲ 14.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0



消 費

【百貨店売上】 ～2ヶ月連続で減少～

2月の県内3百貨店の売上高は、12億98百万円（前年同月比▲1.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	身回品（3ヶ月連続）、雑貨（2ヶ月ぶり）、家庭用品（4ヶ月ぶり）、食料品（2ヶ月ぶり）、サービス他（2ヶ月連続）
下回った品目	衣料品（6ヶ月連続）、食堂・喫茶（6ヶ月連続）

◆参考

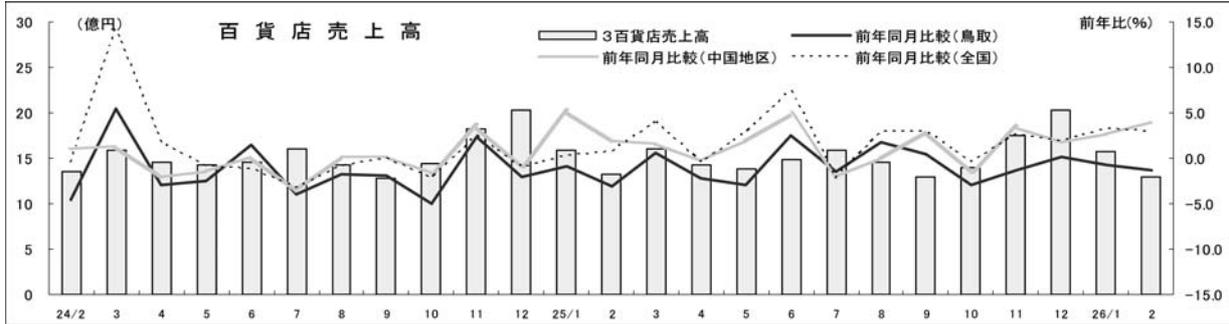
全国の売上高	前年同月比+2.9%と4ヶ月連続で前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比+4.0%と4ヶ月連続で前年を上回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

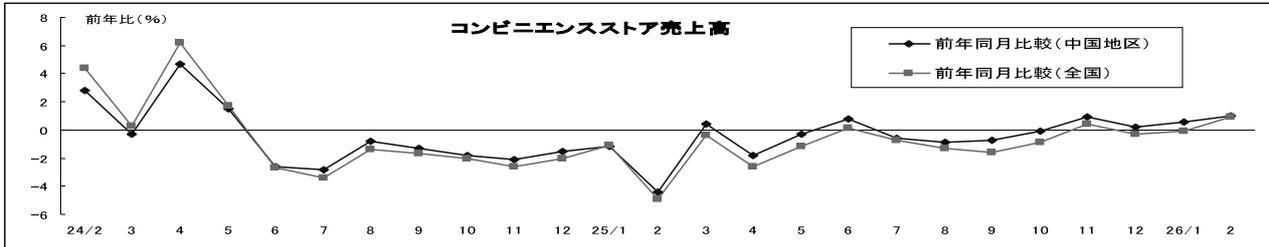
	26年 2月	前年 同月比
合計	1,298	▲1.3
衣料品	496	▲5.8
身回品	110	0.1
雑貨	222	0.2
家庭用品	90	3.9
食料品	333	3.0
食堂・喫茶	30	▲4.5
サービス他	17	5.4

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

2月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+1.0%と4ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高は、前年同月比+0.9%と3ヶ月ぶりに前年を上回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 ～6ヶ月連続で増加～

2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、3,046台（前年同月比+24.4%）と6ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は321台（同▲7.2%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

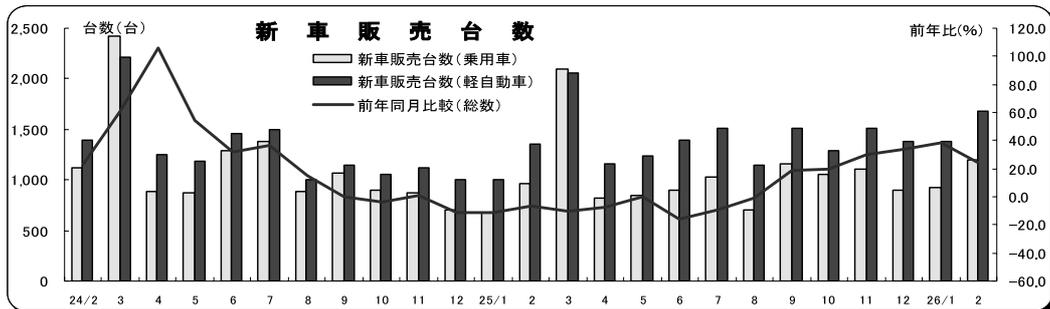
上回った車種	普通乗用車	6ヶ月連続
	軽自動車	8ヶ月連続
	貨物車	8ヶ月連続
	小型乗用車	6ヶ月連続
下回った車種	バス	3ヶ月ぶり

自動車販売台数

（単位=台、%）

	26年 2月	前年 同月比
新車合計	3,046	24.4
乗用車	1,204	25.5
普通車	542	32.5
小型車	662	20.4
貨物車等	164	36.7
バス	4	▲66.7
軽自動車	1,674	23.4
中古登録車	321	▲7.2

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規求人数は18ヶ月連続で上昇～

2月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は5,204人（前年同月比+6.7%）と18ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は3,250件（同▲8.7%）と7ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季節調整）は1.66倍と前月（1.66倍）と同値だった。有効求人倍率（季節調整）は0.94倍と前月（0.97倍）を0.03ポイント下回り、2ヶ月ぶりの低下となった。

◆新規求人数一般・2,770人（+256人・+10.2%）

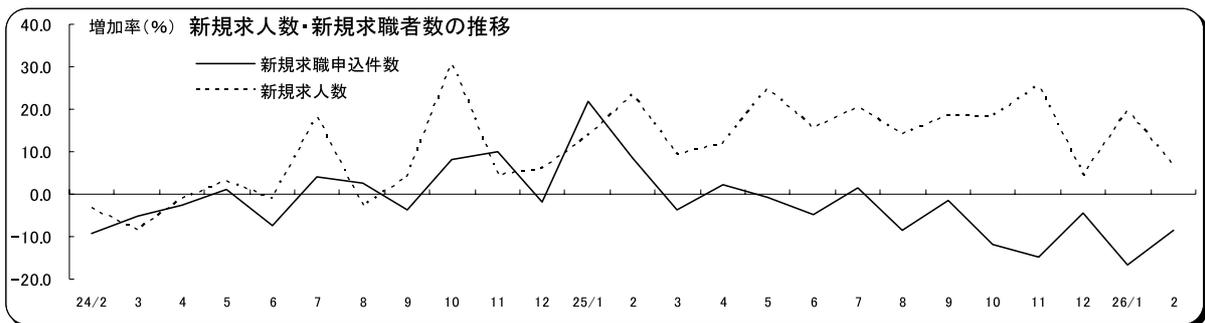
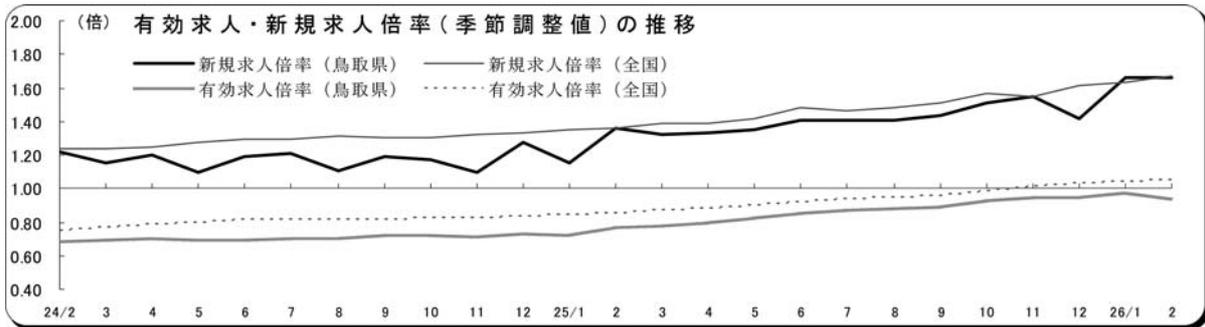
増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
建設業	91人	34.7%
卸・小売業	81人	28.2%
減少した業種	減少数	減少率
公務・その他	47人	22.9%
金融・保険業	14人	40.0%

◆パート・2,434人（+71人・+3.0%）

増加した業種	増加数	増加率
卸・小売業	37人	7.4%
運輸・郵便業	31人	83.8%
減少した業種	減少数	減少率
不動産・物品賃貸業	8人	28.6%
教育・学習支援業	16人	11.0%

◆雇用保険受給者実人員・2,565人（▲14.5%）
15ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(2月、休業対象)
27事業所、216人（▲1,959人・▲90.1%）



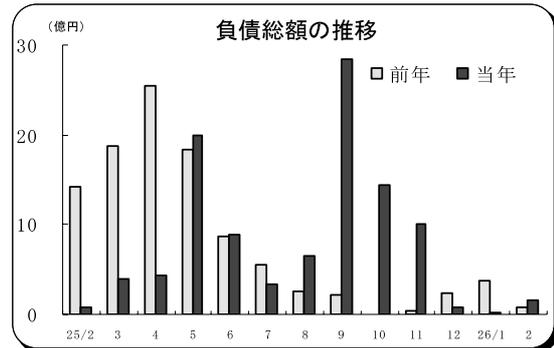
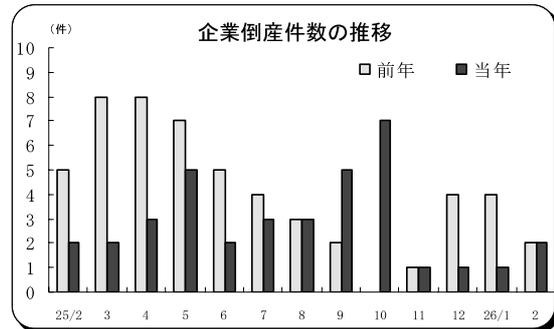
企業倒産

～負債総額は3ヶ月ぶりに増加～

2月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、2件（前年同月同値）で負債総額は160百万円（同+90百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）は1件だった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	—	—
中 部	1	40
西 部	1	120



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
22 年	3.4	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	2. 8.30	6.00	23. 5.10	1.55
23 年	0.3	7.4	7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3. 7. 1	5.50	23. 6.10	1.50
24 年	0.7	▲ 3.0	2.4	0.2	0.4	637,475	706,886	80.09	3.11.14	5.00	23. 8.10	1.35
25 年				3.8	1.8	697,867	812,670		3.12.30	4.50	23. 9. 9	1.40
25. 2	(1-3)	4.2	16.3	▲ 6.0	0.7	52,831	60,644	92.36	4. 4. 1	3.75	24. 3. 9	1.35
3	1.1	14.2	▲ 3.4	▲ 3.6	4.0	62,709	66,379	94.04	5. 2. 4	2.50	24. 5.10	1.30
4		▲ 8.8	2.0	▲ 1.2	▲ 0.4	57,766	66,614	97.83	5. 9.21	1.75	24. 7.10	1.25
5	(4-6)	10.5	26.0	▲ 0.7	2.8	57,666	67,630	100.63	7. 4.14	1.00	24.11. 9	1.20
6	0.9	▲ 2.7	21.9	1.3	7.5	60,614	62,422	98.83	7. 9. 8	0.50	25. 2. 8	1.15
7		▲ 0.0	13.7	4.4	▲ 2.2	59,605	69,884	97.85	13. 1. 4	0.50	25. 4.10	1.20
8	(7-9)	5.4	21.4	7.2	3.0	57,829	67,458	98.06	13. 2.13	0.35	25. 5.10	1.25
9	0.3	▲ 2.1	89.8	10.3	3.0	59,719	69,063	97.89	13. 3. 1	0.25	25. 6.11	1.30
10		0.6	61.1	13.0	▲ 0.4	61,045	71,952	98.34	13. 9.19	0.10	25. 7.10	1.35
11	(10-12)	9.3	2.2	15.5	2.6	59,004	71,945	102.24	18. 7.14	0.40	25. 8. 9	1.30
12	0.2	▲ 15.7	4.9	13.3	1.9	61,096	74,138	105.37	19. 2.21	0.75	25.10.10	1.20
26. 1		13.4	15.2	17.0	3.3	52,524	80,441	102.49	20.10.31	0.50	26. 1.10	1.25
2		▲ 8.8	12.3	14.6	p 2.9	57,993	66,018	101.66	20.12.19	0.30	26. 2.12	1.20
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183	90.3	105.5	80.5	3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	213,641	83.7	87	89.7	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25 年	577,642	214,069	106.8	112.2	97.4	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
25. 2	580,869	213,623	86.9	86.5	88.9	338.3	▲ 5.4	62.7	▲ 5.1	105	3,937	▲ 41.3
3	580,516	213,522	89.8	98.9	91.9	316.1	▲ 8.2	68.5	▲ 1.4	227	12,038	▲ 18.7
4	578,236	213,015	89.2	99.1	96.1	292.7	▲ 6.9	64.7	▲ 0.2	250	11,703	27.6
5	578,604	213,928	95.5	102.1	95.9	277.5	2.2	65.4	1.8	159	9,121	84.7
6	578,344	213,967	94.6	103.4	93.1	278.0	2.1	71.7	5.2	178	9,778	30.0
7	578,052	213,934	93.7	114.8	92.0	300.8	2.6	80.2	4.2	292	10,712	27.6
8	577,908	213,965	94.1	113.3	87.0	354.3	2.5	78.6	6.3	229	7,951	20.9
9	577,857	214,083	92.7	114.6	90.6	323.4	▲ 4.9	74.0	1.7	251	11,486	37.6
10	577,642	214,069	100.1	105.5	92.6	280.8	0.5	70.9	2.8	337	10,624	7.8
11	577,553	214,112	105.1	111.0	93.7	283.0	0.7	67.3	2.8	191	6,478	13.4
12	577,337	214,174	106.8	112.2	98.6	305.9	▲ 3.4	65.7	▲ 1.8	188	4,513	41.7
26. 1	577,120	214,222	109.9	133.2	97.1	365.0	0.4	68.2	5.4	137	4,337	11.2
2	576,711	214,135				347.1	2.6	67.1	7.0	112	4,851	23.2
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。 基準改定あり(前号までは17年=100を記載)

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
22 年	100.0	100.0	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	98.1	92.8	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.7	771	▲ 20.5	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
25 年	78.7	99.4	2,439	16.1	1,738	30.7	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,462	▲ 2.3
25. 2	▲ 35.0	14.0	152	▲ 2.6	97	0.0	55	▲ 6.8	1,316	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6
3	▲ 18.3	9.1	122	17.3	103	32.1	19	▲ 26.9	1,598	0.6	3,382	3.4
4	▲ 9.4	1.4	233	42.1	206	108.1	27	▲ 58.5	1,418	▲ 2.2	3,290	▲ 2.5
5	▲ 11.2	5.7	188	20.5	141	24.8	47	9.3	1,385	▲ 2.9	3,379	▲ 3.8
6	▲ 12.3	3.0	208	▲ 8.8	138	46.8	70	▲ 47.8	1,494	2.5	3,443	3.2
7	8.0	0.9	187	▲ 25.8	132	▲ 11.4	55	▲ 46.6	1,587	▲ 1.4	3,562	1.9
8	3.5	8.2	192	13.6	138	35.3	54	▲ 19.4	1,450	1.7	3,838	▲ 3.8
9	6.1	2.1	208	28.4	152	46.2	56	▲ 3.4	1,290	0.5	3,231	▲ 0.8
10	▲ 4.0	▲ 4.3	281	72.4	184	72.0	97	73.2	1,393	▲ 3.0	3,263	2.5
11	▲ 0.9	0.0	262	▲ 4.0	194	4.3	68	▲ 21.8	1,755	▲ 1.3	3,345	0.2
12	9.9	▲ 6.0	237	36.2	171	42.5	66	22.2	2,029	0.1	4,335	▲ 2.2
26. 1	8.3	▲ 2.9	179	5.9	94	14.6	85	▲ 2.3	1,583	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2
2			137	▲ 9.9	97	0.0	40	▲ 27.3	1,298	▲ 1.3	3,065	4.5
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	中国経済産業局		

注1：鳥取県鉱工業指数、基準改定あり(前号までは17年=100を記載)

注2：スーパ-売上高のp(速報値)は経済産業省調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	100.0	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.70	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.93	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.8	1.4	1.42	0.85	103.2	▲ 0.2
25. 2	959	▲ 14.5	1,357	▲ 2.2	346	8.8	99.5	▲ 0.6	1.32	0.77	101.5	▲ 0.9
3	2,092	▲ 13.6	2,055	▲ 7.0	530	▲ 3.5	99.4	▲ 1.1	1.33	0.78	101.6	▲ 0.7
4	816	▲ 8.4	1,156	▲ 7.7	428	10.3	99.8	▲ 0.6	1.33	0.80	104.1	▲ 0.4
5	848	▲ 3.1	1,232	3.4	415	18.6	99.9	▲ 0.4	1.34	0.82	103.8	▲ 0.2
6	900	▲ 30.1	1,399	▲ 4.0	374	2.7	99.8	0.0	1.44	0.85	103.2	▲ 1.2
7	1,030	▲ 25.5	1,509	0.7	381	▲ 2.6	100.1	0.7	1.44	0.87	103.7	▲ 1.3
8	698	▲ 20.8	1,144	13.6	355	▲ 6.1	100.6	0.9	1.42	0.88	103.8	▲ 0.7
9	1,154	8.2	1,504	30.6	350	4.5	100.6	1.0	1.47	0.89	103.5	▲ 0.9
10	1,050	16.9	1,288	22.7	395	16.5	100.6	1.0	1.56	0.93	103.5	▲ 0.7
11	1,111	28.0	1,514	34.6	323	▲ 8.0	100.7	1.1	1.59	0.95	103.5	▲ 0.6
12	897	27.6	1,375	37.2	330	▲ 10.8	100.8	1.4	1.42	0.95	103.6	0.0
26. 1	923	35.9	1,385	38.2	265	5.6	100.6	0.9	1.66	0.97	102.8	0.7
2	1,204	25.5	1,674	23.4	321	▲ 7.2	100.8	1.3	1.66	0.94		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン	前年比 %	百 万 円	前年比 %
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	1.2	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	288,482	1.2	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
24 年	276,867	2.7	292,172	▲ 0.9	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
25 年	243,403	▲ 3.9	294,956	1.1	68,677	38.2	49,004	16.8	136,065	19.1	17,823	9.6
25. 2	273,079	10.8	245,908	▲ 0.1	4,715	37.8	2,400	▲ 32.6	10,039	6.4	1,536	9.1
3	304,552	▲ 17.4	247,288	▲ 0.8	5,592	30.8	4,793	36.1	14,968	112.7	1,513	34.1
4	286,674	▲ 13.6	252,233	0.1	5,468	22.9	3,461	10.0	15,620	15.3	1,462	27.8
5	247,283	▲ 2.3	247,770	1.3	5,375	41.6	3,326	▲ 19.1	7,079	▲ 36.6	1,052	▲ 9.9
6	237,456	▲ 4.3	426,175	0.0	6,429	36.5	4,917	51.5	9,597	85.6	1,924	27.0
7	233,672	▲ 8.0	331,611	3.5	6,002	40.1	4,330	15.0	4,638	1.4	1,362	15.8
8	257,806	2.2	255,466	0.0	5,985	50.7	5,205	70.2	4,798	108.6	715	▲ 2.7
9	240,366	4.0	250,040	1.7	6,258	49.6	4,867	57.7	15,144	32.7	1,440	22.2
10	246,698	▲ 7.8	246,609	0.2	6,528	43.0	3,532	▲ 16.7	18,619	11.0	1,613	▲ 12.6
11	267,275	7.7	245,593	0.2	6,202	50.9	3,571	38.7	14,564	39.9	1,918	2.1
12	325,971	8.7	542,905	4.5	6,364	43.9	4,534	20.2	13,968	69.9	2,057	27.6
26. 1	261,468	▲ 4.1	248,712	1.1	4,694	24.9	4,514	10.4	11,727	66.8	1,747	41.7
2	257,081	▲ 5.9			5,470	16.0	3,820	58.5	9,967	▲ 0.7	1,633	6.4
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百 万 円	前年比 %
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	234	▲ 43.9	318	21.0	34	20.8	9,737	7.8
25. 2	20,695	1.7	11,143	0.9	9	▲ 87.7	10	▲ 78.5	2	▲ 60.0	70	▲ 95.1
3	20,999	2.2	11,463	2.1	5	▲ 91.2	2	▲ 95.5	2	▲ 75.0	400	▲ 78.6
4	21,025	1.7	11,284	2.9	33	▲ 57.7	19	▲ 63.9	3	▲ 62.5	442	▲ 82.6
5	21,035	2.1	11,278	3.7	12	▲ 74.5	8	▲ 45.9	5	▲ 28.6	1,992	8.9
6	21,879	2.5	11,277	3.4	4	▲ 33.3	2	▲ 64.3	2	▲ 60.0	898	2.4
7	21,479	3.1	11,294	3.7	12	▲ 66.7	14	▲ 5.0	3	▲ 25.0	326	▲ 41.2
8	21,544	3.2	11,303	3.1	1	▲ 88.9	1	▲ 66.7	3	—	660	67.2
9	21,275	2.9	11,411	2.7	92	557.1	131	1,935.4	5	150.0	2,834	1159.5
10	21,329	4.3	11,340	3.4	33	13.8	73	563.6	7	—	1,042	—
11	21,701	4.3	11,413	3.7	18	▲ 14.3	29	104.5	1	0.0	1,002	2405.0
12	21,813	3.8	11,495	4.3	15	15.4	29	318.6	1	▲ 75.0	71	▲ 70.9
26. 1	21,445	4.5	11,419	3.9	15	▲ 16.7	31	89.2	1	▲ 75.0	12	▲ 96.8
2	21,389	3.4	11,514	3.3	1	▲ 88.9	5	▲ 50.0	2	0.0	160	128.6
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q&A～ 公的年金の申告不要制度について

Q 公的年金が200万円の場合他の所得が一定額以下の場合には申告が不要と聞きましたが、どのような場合でしょうか。

A 年金所得者の確定申告不要制度

公的年金等の収入金額が400万円以下で、かつ、公的年金等に係る雑所得以外の各種の所得金額が20万円以下である場合には、確定申告は必要ありません。

注1：所得税及び復興特別所得税の確定申告が必要ない場合であっても、所得税及び復興特別所得税の還付を受けるためには、確定申告書を提出する必要があります。(「確定申告をすると所得税及び復興特別所得税が還付される場合1～3」参照)

注2：所得税及び復興特別所得税の確定申告が必要ない場合であっても、住民税の申告が必要な場合があります。

公的年金等に係る雑所得以外の各種の所得金額が20万円以下である場合

給与の所得がある者の場合でしたら、給与収入が85万円以下であれば所得は20万円以下になりますので申告は不要となります。

$$85-65 (\text{給与所得の控除額}) = 20$$

相談事例 ～Q&A～ 印紙税について

Q この度、本年の4月から印紙税が改正されると聞きましたがどのような改正があったのでしょうか。

A 「消費税法の改正等に伴う印紙税の取扱いについて」の一部改正について

印紙税法の改正により、「金銭又は有価証券の受取書」の印紙税の非課税範囲が3万円未満から5万円未満に拡大されます。

右ページに国税庁より、概要を掲載しておりますので参考にして下さい。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル26.4～

「領収証」等に係る印紙税の 非課税範囲が拡大されました

(平成 26 年 4 月 1 日以降作成されるものに適用されます)

平成 25 年 4 月

国 税 庁

「所得税法等の一部を改正する法律」により、印紙税法の一部が改正され、平成 26 年 4 月 1 日以降に作成される「金銭又は有価証券の受取書」に係る印紙税の非課税範囲が拡大されました。

「金銭又は有価証券の受取書」に係る非課税範囲の拡大

現在、「金銭又は有価証券の受取書」については、記載された受取金額が 3 万円未満のものが非課税とされていますが、平成 26 年 4 月 1 日以降に作成されるものについては、受取金額が 5 万円未満のものについて非課税とされることとなりました。

「金銭又は有価証券の受取書」とは

「金銭又は有価証券の受取書」とは、金銭又は有価証券を受領した者が、その受領事実を証明するために作成し、相手方に交付する証拠証書をいいます。

したがって、「領収証」、「領収書」、「受取書」や「レシート」はもちろんのこと、金銭又は有価証券の受領事実を証明するために請求書や納品書などに「代済」、「相済」、「了」などと記入したもの、さらには、「お買上票」などと称するもので、その作成の目的が金銭又は有価証券の受領事実を証明するために作成するものであるときは、金銭又は有価証券の受取書に該当します。

(注) 1 印紙税の納付の必要がない文書に誤って収入印紙を貼ったような場合には、所轄税務署長に過誤納となった文書の原本を提示し、過誤納の事実の確認を受けることにより印紙税の還付を受けることができます。

「領収証」等を取引の相手方に交付している場合でも、過誤納の事実の確認を受けるには、過誤納となった文書の原本を提示する必要がありますので、収入印紙を貼る際には誤りのないようご注意ください。

2 消費税及び地方消費税の金額（以下「消費税額等」といいます。）が区分記載されている場合又は税込価格及び税抜価格が記載されていることにより、その取引にあたって課されるべき消費税額等が明らかとなる場合には、その消費税額等の金額は「領収証」等に記載された受取金額に含めないこととされています。

- 還付を受けるための手続など、印紙税についてお分かりにならない点がありましたら、最寄りの税務署（電話相談センター）へお尋ねください。
- 国税庁ホームページでは税に関する情報等を提供しています。税に関する質問についてはタックス・アンサー（よくある税の質問）もご利用ください。

【 国税庁ホームページ www.nta.go.jp 】



この社会あなたの税がいきている



出展社募集のご案内

全国有力地方銀行で構成する「地方銀行 フードセレクション実行委員会」とリッキービジネスソリューション株式会社は、食品関係のお取引先様のビジネス支援策として、ご好評いただいている「地方銀行 フードセレクション」を本年も開催させていただきます。

第9回「地方銀行 フードセレクション2014」では、昨年以上にクオリティーの高い食品担当バイヤーのみなさまとの出会いの場を提供させていただきます。また、独自のネットワークを活かして販路拡大・営業活動を強力にサポートしてまいります。

地方銀行 フードセレクション実行委員会

開催概要

開催日時 **2014年11月11日(火)・12日(水)**

※2日間連続開催となります。

(両日とも) 10:00~17:00

会場 **幕張メッセ**

国際展示場1~3ホール

出展料 **1小間 250,000円(税抜)**

原則として1法人・2小間までの出展となります。

主催 **地方銀行 フードセレクション実行委員会**

共催 **リッキービジネスソリューション株式会社**

動員対象 **スーパーマーケット・百貨店・外食チェーン・ホテル・卸業・商社・食品メーカーなどの食品担当バイヤーなど**

※一般の方の入場はできません。

来場者(予定) **約12,000名 + 海外バイヤー**
(前年実績 10,059名)

出展社 **原則として、主催銀行のお取引先様で、全国に向けた販路の拡大を希望する「食品・農産品」の生産、加工、販売等の事業者に限定します。**

出展規模(予定) **全国700社程度**

募集枠に達し次第、締め切らせていただきますので、お早めにお申し込みください。

後援(予定) **主催銀行の本店が所在する各都道府県**

協力(予定) **日本食糧新聞社、
一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
ほか業界関係団体**

出展料について

1小間 **250,000円(税抜)**

2小間 **450,000円(税抜)**

出展小間増設に
割引制度が導入されました!

5万円割引

出展社インタビュー



株式会社まんてん (担当銀行:佐賀銀行)

代表取締役 高尾 秀樹 氏

出展歴: 2012年、2013年

出展商品: すりごま、ねりごま、ごま菓子

ご出展された感想を聞かせてください!

① 自社商品の拡販に活用しています!

国内・海外バイヤーに向けて、新商品のプレゼンをするとても良い機会だと思っています。国内は首都圏のバイヤーをはじめ、10,000名以上の食品バイヤーが全国・海外からいらっしゃるの絶好のチャンスだと確信しています。

▶▶▶▶▶この理由は右ページの2・3を参照

② 全国各地の企業から学ぶチャンスだと考えています。

全国各地の出展社のディスプレイや商品作り等、色々勉強の意味も含めて参加しています。同じジャンルの商品でもパッケージや売り込み方など、同業他社商品を一度に見ることができる機会はあまりないので、良い機会となっています。

③ 商品のコラボレーションができる出展社を探す場として活用しています。

今回は、全国から約40行の地方銀行が推薦する出展社が640社出展していました。信頼のおける出展社ばかりなので、コラボ商品作りも検討しており、コラボできる会社を探す場としても活用しています。

▶▶▶▶▶この理由は右ページの1を参照

来場バイヤーについてどう思われましたか?

専門性が高いバイヤーの来場が多いと感じました。色々な角度での質問があり、「こういう売り方もあるのか」とやりとりの中で非常に勉強になりました。次につなげていく機会が多く持てる商談会だと感じています。

▶▶▶▶▶この理由は右ページの2を参照

バイヤーインタビュー



株式会社ダイナック

商品本部 購買部長 長谷 豊 氏

業種: 外食

事業内容: ダイニングバー「響」「燦」、串焼きと鶏料理「鳥どり」、英国風パブ「ザ・ローズ&クラウン」、イタリア料理店「ババミラノ」等を経営

地方銀行フードセレクションに来場されてみていかがでしたか?
本展示会では、どのようなブースで立ち止まりますか?

①「地方銀行推薦の信頼できる、こだわりを持っているメーカー」が多い
地方銀行フードセレクションは、地方で、「小さくても頑張ってこだわりを持っているメーカー」が多く、そういった方々とお話ができる良い機会になっています。また、商品の品質の高さからも「地方銀行が推薦している企業だけある」と感じ、やはり地方銀行というバックボーンがあるからこそ信頼がおけるので、商談しやすいです。

②「試食」は必須。バイヤーもいち消費者として味を見ています。

商品を見るときは、卸すだけでなく、商品を口にするお客様の顔まで想像して選びます。やはりお客様の笑顔が最終ゴールですからこれが一番大事です。ですので、バイヤーもいち消費者として味を見て、今後の商談につなげるかどうか検討するため、「試食」は必須です。

11月開催の地方銀行フードセレクションでは、
どのような時期の商品を探していますか?

3か月~半年先の商材を探します。小ロットでも対応します。

詳しくは…

地方銀行フードセレクション

検索

「BUYER'S EYE」のコーナーにて
さまざまなバイヤーさんの声、取材中!

出展ブース概要 原則として1法人・2日間までの出展となります。

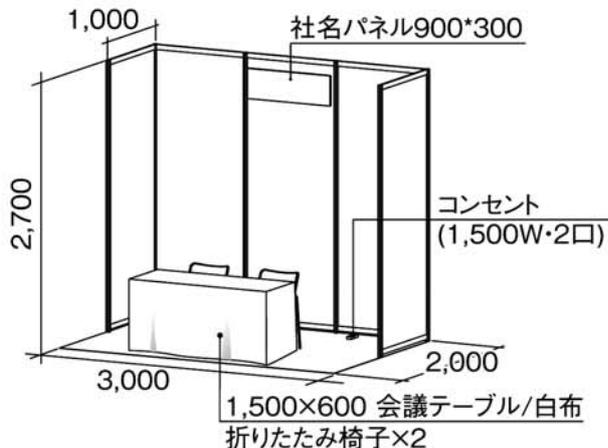
出展料に含まれるもの(基本仕様1小間・2日間)

1小間のサイズは約6m²です。(間口3,000×奥行2,000ミリ)

壁面：システムパネル(ポリ仕上げ・白)

社名パネル：社名・商品名・商品カテゴリー・都道府県名・担当銀行名を表示

- 電気使用料(コンセントは1,500W・2口)
- 折りたたみ椅子2脚
- 会議用テーブル(W1,500×D600)1台
- 白布
- ゴミ袋



オプション(出展料に含まれないもの)

- 1,500W以内での3口以上のコンセントの使用、1,500Wを超える電気の使用、個別給排水、備品のレンタル等については別途オプションでご用意します。
- 肉類、魚類、乳製品、冷凍食品などの商品をサンプル展示する場合は、オプションの展示用冷蔵ケース、冷凍ストッカー等をご利用ください。

試食用の食材、試食提供用の容器、保温・加工用のホットプレートや電子レンジなどの機器、商品カタログやポスターなどの販促物を自社にてご用意いただけます。

冷蔵庫・専用給排水設備の設置が義務付けられる食材
肉類/魚類/乳製品/冷凍食品など

生ものなど「傷みやすい食材」を試食提供する場合は、保健所の指導により冷蔵庫・専用給排水設備の設置が義務付けられる場合があります。詳しくは事務局までお問い合わせください。

Schedule 開催までのスケジュール(予定)

- 4月 ■4月1日(火)……●出展申込み受付開始
- 5月 ■5月上旬……●情報入力サイトオープン、各種申請書受付開始
- 6月 ■6月30日(月)……●出展申込み締め切り
- 7月 ■7月上旬……●請求書(出展申込確認書)発送開始
●出展マニュアル発送
■7月～8月……●出展社研修会および勉強会の開催
(主催銀行ごとに開催)
■7月中旬……●公式ホームページで出展社情報の公開開始
- 8月 ■8月下旬……●各種申込・申請書、提出期限
※FAXまたは情報入力サイトでの申請を受け付けます。
- 10月 ■10月上旬……●会場レイアウト決定、公開(情報入力サイトにて)
●無料招待券付バイヤー誘客用パンフレット配布開始
※取引先等への来場のご案内にお使いください。
■10月下旬……●出展社バスなど発送

11月 11月11日(火)・12日(水)
地方銀行 フードセレクション2014開催

Promotion 来場プロモーション

多くのバイヤーにご来場いただけるよう、事務局では下記の開催告知・誘客促進プロモーションを順次実行し誘客を図ります。

- ① 昨年ご来場いただいたバイヤーに無料招待券付パンフレットを送付
- ② 業界団体本部および主要業界団体の加盟企業への無料招待券付パンフレットの配布
- ③ 公式ホームページによる情報公開・来場希望バイヤーの登録
- ④ 登録バイヤーへのメールマガジンによる出展社情報の提供
- ⑤ 業界誌・業界新聞等へのプレスリリースおよび広告出稿
- ⑥ 主要朝刊5紙および地方新聞・地方TV局・地方ラジオ局等へのプレスリリース

締切

2014年6月30日(月)

上記の締切日以前でも、募集枠に達した時点で締め切らせていただきます。
※ 上記締切日後も募集枠がある場合は、継続して出展を募集いたします。
詳しくは別途、出展申込書をご参照ください。

過去8回の「地方銀行 フードセレクション」の運営ノウハウを基に、
「食のビジネスマッチング」の新たなソリューションを
全国有力地方銀行のネットワークが提供します!!

お問い合わせ先

鳥取銀行地域ビジネス推進室または最寄の鳥取銀行各支店へ
お問い合わせください。

地域ビジネス推進室(担当:金山、石田)TEL:0857-37-0274

経 済 日 誌

14年3月

鳥 取 県 内

3日【春ネギ出荷スタート】

鳥取県西部特産の白ネギの春品種「春ネギ」の出荷出発式が、米子市富益町弓浜特産事業所で行われた。生産者やJA鳥取西部の関係者らがテープカットや万歳三唱して出荷を祝った。京阪神を中心に5月末まで出荷し、販売額は6億3,300万円を見込んでいる。

3日【国道181号沿いに道の駅】

鳥取県江府町は国道181号沿いに道の駅を整備することを発表した。町の活性化の拠点として活用する方針で、2015年春の開業を目指す。日野郡内では初めての道の駅となる。

7日【J T米子跡地にイーウィル進出】

福利厚生サービス大手のイーウィル（東京都）が、電気自動車製造のナノオプトニクス・エナジーが本社を置く米子市上福原の日本たばこ産業（J T）米子工場跡地に進出することが分かった。敷地の一部を買い取り、自社ビルを建設。2015年初めの開設を目指し、将来的には400人近い雇用を目指す。

15日【南部バイパスが全線開通】

国道180号南部バイパス(4.2キロ)のうち、南部町清水川から米子市吉谷までの未開通区間2.8キロが開通し、同バイパスは全線開通した。

18日【地価公示 全用途の地価16年連続の下落】

国土交通省は、今年1月1日時点の公示地価を公表した。鳥取県内の住宅、商業地を含む全用途の地価変動は、前年比マイナス4.1%で16年連続の下落。境港市の商業地1地点が前年から横ばいとなった以外は、全ての地点で前年を下回った。県内の下落幅は住宅地、商業地とも縮小した。

18日【鳥取県とJA全農とっとり「ドール」と協定締結へ】

鳥取県とJA全農とっとりは、県内農産物の海外輸出促進を図るため、青果物販売大手のドール（本社東京都・渡辺陽介社長）とパートナー協定を結ぶことが明らかとなった。

28日【道路事業は24%増 国交省予算配分】

国土交通省は、国の2014年度予算成立を受け、公共事業の予算配分を発表した。鳥取県内では、道路事業が13年度比24%増の約220億円が確保され、山陰道鳥取西道路や鳥取自動車道の追い越し車線などの整備が進展する見通し。

国内・海外

7日【ハルカス全面開業】

近畿日本鉄道が建設した高さ300メートルと日本一のビル「あべのハルカス」(大阪市阿倍野区)が全面開業した。すでに営業している近鉄百貨店の本店に加え、展望台や大阪マリオット都ホテルがオープンし、美術館もお披露目した。

10日【経常赤字が過去最大】

財務省が発表した1月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は1兆5,890億円の赤字だった。単月の赤字額では、比較可能な1985年以降で最大となり、初めて1兆円を突破した。

12日【景況感が過去最高】

財務省と内閣府が発表した1~3月期の法人企業景況予測調査によると、大企業の全産業の景況判断指数(B S I)はプラス12.7で、統計を始めた2004年4~6月期以降で最高となった。中小企業の全産業のB S Iも始めてプラスに転じた。

12日【春闘、ベア高水準】

14年春闘は、主要企業の集中回答日を迎えた。政府が日本経済のデフレ脱却に向けて賃上げを強く迫ったことに呼応し、焦点だったベースアップ(ベア)に相当する賃金改善は高水準の妥協が相次いだ。

14日【東京株488円安】

東京株式市場はウクライナ情勢の緊迫を背景に全面安となった。日経平均株価(225種)の終値は前日比488円32銭安の1万4327円66銭と、1ヶ月ぶりの安値水準となり、下げ幅は今年3番目の大きさだった。

19日【控除見直し指示】

安倍首相は政府の経済財政諮問会議と産業競争力会議の合同会議で、専業主婦がいる家庭の税負担を軽くする配偶者控除などの見直しをするよう指示した。女性の就労を促すのが狙いだが、主婦のいる家庭の負担が増える恐れがあり反対意見も根強い。

28日【戦略特区は6地域】

政府は、国家戦略特区の第1弾に沖縄県など6地域を指定することを決めた。農業特区は新潟市と兵庫県養父市、雇用特区は福岡市を選んだ。